

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成25年3月1日
(第43期)	至	平成26年2月28日

エフ・トレディング株式会社

兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号

(E02801)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	29
(2) 監査報酬の内容等	35
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年5月29日
【事業年度】	第43期（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798（41）8317（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798（41）8317（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
売上高 (千円)	70, 260, 095	74, 243, 677	75, 191, 860	75, 954, 186	75, 295, 166
経常利益 (千円)	1, 121, 587	856, 524	575, 147	647, 114	204, 653
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	662, 471	351, 626	237, 888	356, 429	△90, 593
包括利益 (千円)	—	—	247, 109	375, 735	△79, 480
純資産額 (千円)	8, 522, 705	8, 695, 881	8, 749, 655	8, 932, 189	8, 699, 375
総資産額 (千円)	26, 001, 366	24, 967, 632	25, 757, 863	25, 079, 058	25, 217, 540
1 株当たり純資産額 (円)	1, 411. 91	1, 440. 62	1, 449. 58	1, 479. 84	1, 440. 68
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	109. 75	58. 25	39. 41	59. 05	△15. 01
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32. 8	34. 8	34. 0	35. 6	34. 5
自己資本利益率 (%)	8. 0	4. 1	2. 7	4. 0	△1. 0
株価収益率 (倍)	8. 2	14. 1	18. 9	13. 7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1, 624, 291	△1, 641, 291	374, 141	△321, 993	266, 080
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1, 039, 034	△109, 170	△201, 171	1, 311, 097	△6, 113
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△488, 524	1, 252, 616	76, 192	△1, 111, 785	△175, 595
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3, 591, 693	3, 093, 847	3, 343, 010	3, 220, 329	3, 304, 700
従業員数 (人)	343	373	367	356	340
(外、平均臨時雇用者数)	(426)	(505)	(509)	(500)	(489)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 第39期から第42期までの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第43期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
売上高 (千円)	65,762,813	63,129,731	62,999,477	71,480,269	73,217,939
経常利益 (千円)	992,744	806,242	547,166	591,506	209,158
当期純利益 (千円)	555,962	289,159	205,855	364,586	68,683
資本金 (千円)	1,988,097	1,988,097	1,988,097	1,988,097	1,988,097
発行済株式総数 (株)	6,036,546	6,036,546	6,036,546	6,036,546	6,036,546
純資産額 (千円)	8,583,563	8,691,823	8,709,092	8,898,081	8,829,027
総資産額 (千円)	22,728,880	21,615,845	21,948,518	24,309,284	24,583,141
1株当たり純資産額 (円)	1,421.99	1,439.94	1,442.86	1,474.19	1,462.16
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	92.10	47.90	34.10	60.40	11.38
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.8	40.2	39.7	36.6	35.9
自己資本利益率 (%)	6.6	3.3	2.4	4.1	0.8
株価収益率 (倍)	9.8	17.1	21.8	13.4	60.5
配当性向 (%)	34.74	66.81	93.84	52.98	175.75
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	282 (353)	279 (354)	273 (342)	291 (379)	278 (371)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期から第42期までの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和46年 6 月	大阪市阿倍野区阪南町にエコー販売株式会社を設立、愛玩動物、家禽養魚飼料等の販売を開始
昭和46年11月	本社を大阪市東淀川区上新庄町へ移転
昭和49年 1 月	本社を大阪市東淀川区豊里町へ移転
昭和50年 9 月	札幌営業所を開設（昭和60年 5 月 支店に昇格）
昭和51年 4 月	東京営業所を開設（平成 2 年 9 月 関東支店に改組）
昭和52年 2 月	神姫営業所を開設（平成10年 2 月 姫路支店に改組・移転、平成24年 3 月 姫路物流センターに改組）
昭和52年 4 月	名古屋営業所を開設（昭和61年11月 支店に昇格）
昭和53年 9 月	大阪市東淀川区西大道町に本社新社屋竣工し移転
昭和59年 5 月	福岡営業所を開設（昭和62年 2 月 支店に昇格）
昭和61年 9 月	広島営業所を開設（平成 4 年 3 月 支店に昇格）
昭和62年 5 月	兵庫県西宮市鳴尾浜に本社新社屋竣工し移転
平成 2 年 8 月	大阪支店を開設（平成 5 年 3 月 関西支店に改組）
平成 3 年 5 月	高松出張所を開設（平成 4 年 3 月 四国営業所に昇格）
平成 4 年 3 月	日本マックス株式会社及び大和工業株式会社を吸収合併
平成 4 年 3 月	エコートレーディング株式会社社名変更
平成 4 年 7 月	三重営業所を開設（平成 6 年 6 月 名古屋支店に統合）
平成 5 年 3 月	西宮物流センターを開設（平成11年 5 月 関西支店に統合）
平成 5 年 3 月	北大阪物流センターを開設（平成15年 3 月 新設の和泉物流センターに移転）
平成 5 年 3 月	仙台営業所を開設（平成 9 年 9 月 東北支店に昇格、平成15年 6 月 南方物流センターに移転、平成18年 3 月 東北営業所に改組、平成23年 3 月 支店に昇格）
平成 5 年 5 月	南大阪物流センターを開設（平成11年 5 月 関西支店に統合）
平成 5 年 6 月	南九州営業所を開設（平成25年 8 月 閉鎖）
平成 5 年 9 月	関東物流センターを開設（平成 8 年10月 新設の行田物流センターに移転、平成17年 4 月 神奈川物流センター及び沼南物流センターに統合）
平成 6 年 9 月	札幌東物流センターを開設（平成 9 年 2 月 札幌支店に統合）
平成 7 年 3 月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
平成 8 年 1 月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成 8 年 7 月	野田物流センターを開設（平成16年 3 月 新設の神奈川物流センターに移転）
平成 9 年 3 月	ベリエース株式会社の全株式を取得し子会社化（平成18年12月 清算）
平成 9 年 7 月	岐阜営業所を開設（平成11年 3 月 名古屋支店に統合）
平成 9 年12月	福岡東物流センターを開設（平成10年10月 福岡支店に統合）
平成11年 5 月	沼南物流センターを開設（平成23年 3 月 新設の越谷物流センターに移転）
平成11年10月	沖縄営業所を開設
平成12年 3 月	株式会社ペットペットを設立（平成16年 5 月 所有株式の全てを売却、平成25年 4 月 全発行済株式取得 現連結子会社）
平成12年 4 月	エコペットビジネス総合学院を開校
平成12年10月	荒尾物流センターを開設
平成12年11月	小矢部物流センターを開設
平成12年12月	ペッツバリュー株式会社（現連結子会社）を設立
平成13年 9 月	青森営業所を開設（平成15年 3 月 東北支店に統合）
平成13年12月	仙台物流センターを開設（平成14年 6 月 東北支店に統合）
平成14年 2 月	横浜支店を開設
平成14年 2 月	児玉物流センターを開設（平成14年 6 月 行田物流センターに統合）
平成14年 3 月	MK物流センターを開設（平成26年 5 月 野田物流センターに名称変更）
平成14年 5 月	静岡営業所を開設
平成14年 8 月	南方物流センターを開設
平成15年 3 月	和泉物流センターを開設
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年 3 月	神奈川物流センターを開設（平成26年 3 月 厚木物流センターに移転）
平成17年 2 月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成18年10月	野田物流センターを開設（平成20年11月 新設の柏物流センターに移転）

年月	沿革
平成19年 1 月	株式会社ドアトゥドアを設立（平成20年 3 月 持分法適用関連会社の範囲から除外）
平成19年 9 月	佐野物流センターを開設
平成20年 8 月	株式会社ニチリウ永瀬の株式を取得（平成24年 8 月 持分法適用関連会社の範囲から除外）
平成20年10月	埼玉物流センターを開設（平成24年10月 新設の岩槻物流センターに移転）
平成20年11月	柏物流センターを開設
平成21年 9 月	株式会社マーク産業（現連結子会社）を設立
平成22年 3 月	熊本物流センターを開設
平成22年 4 月	株式会社ケイ・スタッフ（現連結子会社）を設立
平成22年11月	ココロ株式会社（現連結子会社）を設立
平成23年 3 月	越谷物流センターを開設（平成24年10月 新設の岩槻物流センターに移転）
平成23年 5 月	愛寵頂級（北京）商貿有限公司（現持分法適用関連会社）を設立
平成24年 9 月	岩槻物流センターを開設
平成25年 3 月	国分株式会社と資本業務提携。国分株式会社が持株比率18.31%の筆頭株主となる（現その他の関係会社）
平成25年 4 月	株式会社ペットペット（現連結子会社）の全株式を取得し子会社化

3 【事業の内容】

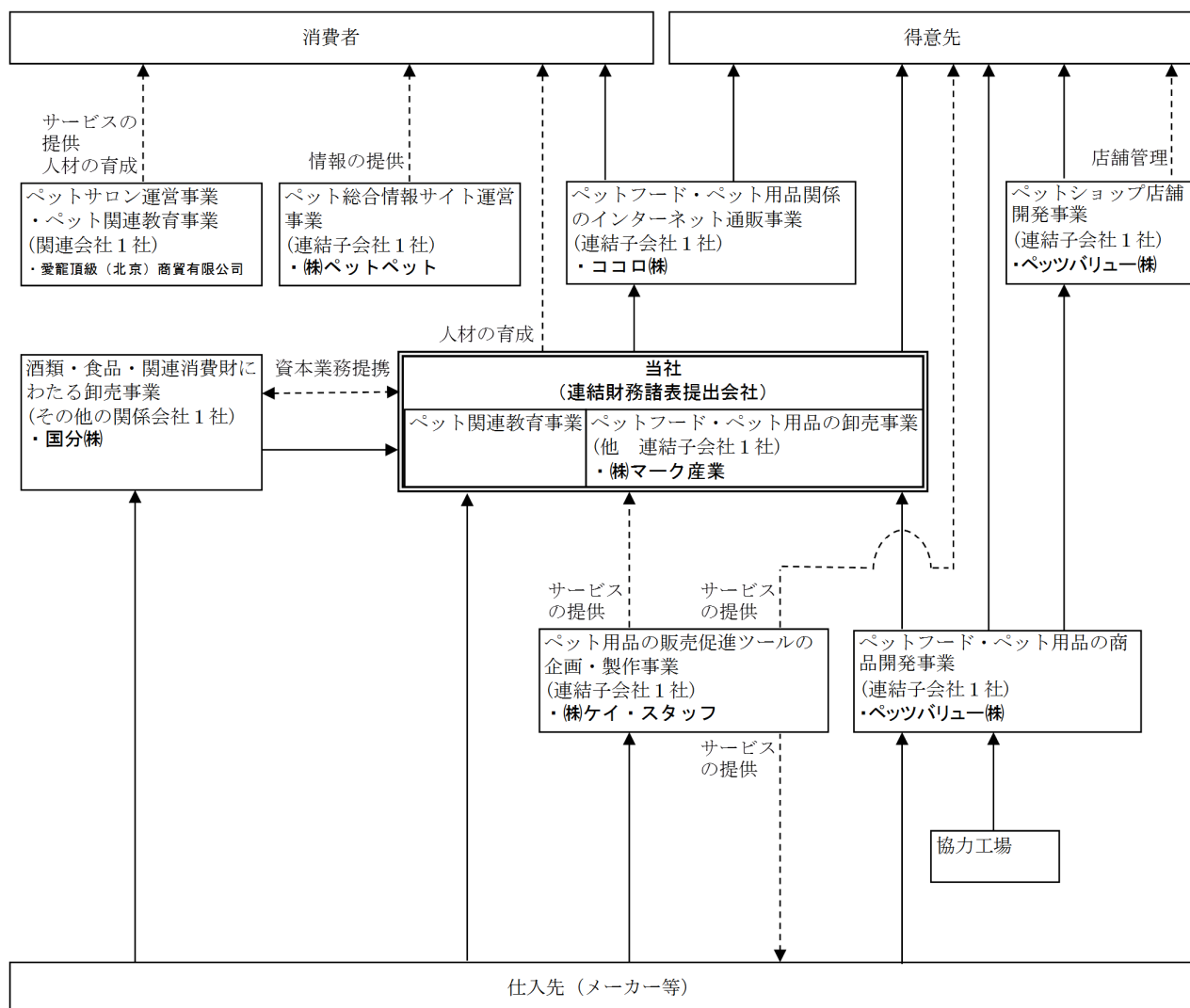
- (1) 当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開しております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、会社別に記載しております。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	
ペッツバリュー(株)	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	連結子会社
(株)マーク産業	ペットフード・ペット用品の卸売事業	連結子会社
(株)ケイ・スタッフ	ペット用品の販売促進ツールの企画・製作事業	連結子会社
ココロ(株)	ペットフード・ペット用品関係のインターネット通販事業	連結子会社
(株)ペットペット	ペット総合情報サイト運営事業	連結子会社
愛寵頂級（北京） 商貿有限公司	ペットサロン運営事業・ペット関連教育事業	持分法適用関連会社
国分(株)	酒類・食品・関連消費財にわたる卸売事業	その他の関係会社

- (注) 1. 株式会社ペットペットは、平成25年4月1日付にて新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。
2. 国分株式会社は、平成25年3月14日付にて当社と資本業務提携契約を締結したことから、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となり、当社は同社の持分法適用関連会社となりました。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図の → は商品の供給を表しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
ペットバリュー(株)	兵庫県 西宮市	30,000	ペットフード・ ペット用品の商 品開発事業、ペ ットショップ店 舗開発事業	100	5	1	－	同社は同社取 扱商品を当社 に販売してお ります。	建物・什 器備品を 賃貸して おります。	－
(株)マーク産業 (注) 1. 3	兵庫県 西宮市	90,000	ペットフード・ ペット用品の卸 売事業	100	4	2	50,000	同社は当社取 扱商品を当社 より購入して おります。	建物を賃 貸してお ります。	－
(株)ケイ・スタッフ	兵庫県 西宮市	10,000	ペット用品の販 売促進ツールの 企画・製作事業	100	3	1	－	同社は同社製 作の販売促進 ツールを当社 へ提供してお ります。	建物を賃 貸してお ります。	－
ココロ(株) (注) 2	岡山市 北区	30,000	ペットフード・ ペット用品関係 のインターネット 通販事業	100 (100)	－	3	401,500	同社は当社取 扱商品を当社 より購入して おります。	建物を賃 貸借して おります。	－
(株)ペットペット	兵庫県 西宮市	1	ペット総合情報 サイト運営事業	100	3	1	10,000	－	－	－

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. (株)マーク産業については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,923,931千円
	(2) 経常利益	15,897千円
	(3) 当期純利益	1,549千円
	(4) 純資産額	156,685千円
	(5) 総資産額	2,892,184千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
愛寵頂級(北京) 商貿有限公司	中国 北京市	千米ドル 1,600	ペットサロン運 営事業・ペット 関連教育事業	50	3	－	－	－	－	－

(3) その他の関係会社

その他の関係会社である国分(株)の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ペット関連事業	340 （489）
合計	340 （489）

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
278 （371）	42.1	11.6	4,551,451

（注）1．従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．当社は、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代による円高是正、経済政策への期待感による株価上昇など企業を取り巻く環境に明るい兆しが見え始めてきております。しかしながら、海外景気の下振れリスクや平成26年4月の消費税率の引き上げ後の景気後退が懸念されるなど、消費全般の基調は引き続き楽観視できず、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

ペット業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループの中核であるペットフード・ペット用品の卸売事業では、平成24年8月に立ち上げました総合ペットプランニング部を更に強化し、大手小売業との商品の共同開発、価格だけではなく高付加価値商品の開発を進めております。また、物流面では引き続き物流改革プロジェクトチームによる関東エリア・関西エリア・九州エリアの物流業務の効率化を進めております。

一方、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が194店舗になり、また、卸売事業の総合ペットプランニング部と連動し、新商品の開発支援及び販売を推進いたしました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは、得意先の売り場活性化に繋がる営業企画提案を引き続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図ってまいりました。

また、ココロ株式会社においては、インターネット通販事業の拡大を推進いたしました。当該事業を取得した時に検討した事業計画において当初想定していた収益が、その後の状況変化等により見込めなくなったことに伴い、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1億8千万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、752億9千5百万円（前期比0.9%減）となりました。また、低価格志向の影響によるペットフード及びペット用品類の販売単価の下落の進行や、小売業様の要望に応えるための物流編成を行ったことにより物流コストが上昇した結果、営業利益は1億9千4百万円（前期比65.7%減）となりました。

経常利益は2億4百万円（前期比68.4%減）となり、また、当期純損失は特別損失に減損損失を計上したことにより9千万円（前期は当期純利益3億5千6百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8千4百万円増加し（前期は1億2千2百万円の減少）、33億4百万円となりました。これは、主に投資活動によるキャッシュ・フローが6百万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローが1億7千5百万円の支出超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが2億6千6百万円の収入超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は2億6千6百万円となりました（前期は3億2千1百万円の支出超過）。これは、主に法人税等の支払額4億3百万円があったものの、減価償却費1億2千8百万円、減損損失1億8千万円、仕入債務の増加額4億5千1百万円が売上債権の増加額2億8千7百万円を1億6千4百万円上回ったこと及び未払金の増加額1億3千2百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は6百万円となりました（前期は13億1千1百万円の収入超過）。これは、主に投資有価証券の売却による収入3千5百万円及び保険積立金の解約による収入2千8百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2千3百万円及び無形固定資産の取得による支出3千2百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は1億7千5百万円となりました（前期比84.2%減）。これは、主に配当金の支払額1億5千7百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に販売実績を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
ペットフード			
ドッグフード	17,501,920	23.2	95.1
キャットフード	20,773,271	27.6	98.5
スナックフード	13,197,937	17.5	101.1
鳥・小動物・観賞魚等フード	2,510,293	3.4	101.5
小計	53,983,421	71.7	98.1
ペット用品			
犬・猫用品	17,264,062	22.9	100.3
その他用品	3,750,415	5.0	106.3
小計	21,014,477	27.9	101.3
その他	297,268	0.4	164.2
合計	75,295,166	100.0	99.1

（注） 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に仕入実績を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1 日 至 平成26年 2月 28日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ペットフード			
ドッグフード	15,853,384	24.1	94.1
キャットフード	18,467,738	28.1	98.0
スナックフード	11,207,046	17.0	101.1
鳥・小動物・観賞魚等フード	2,035,015	3.1	89.9
小計	47,563,183	72.3	97.0
ペット用品			
犬・猫用品	14,897,696	22.6	107.7
その他用品	3,191,263	4.9	86.4
小計	18,088,959	27.5	103.2
その他	144,350	0.2	113.7
合計	65,796,492	100.0	98.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の景気動向につきましては、日本経済は政府の経済政策などを背景に株価の上昇が継続するなど、回復に向けた兆しが見られるものの、消費税率の引き上げに伴う消費マインドの冷え込みが懸念され、個人消費を取り巻く環境は先行き不透明な状況にあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

ペット業界におきましても個人消費の低迷や低価格志向の影響が継続し、ペット市場の成長率鈍化及び業界内の価格競争などがますます激化することが予想され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況の下、当社グループでは本年5月3日から4日まで開催の『みんな大好き！！ペット王国（京セラドーム開催10周年）』と同時に、新しい取組として同じく5月2日から4日にかけて「未来につながるペットカテゴリー価値訴求へのメッセージ」をコンセプトとした『ニューマーケット創造提案会』を開催し、《C h a n g e 変化》《C h a l l e n g e 挑戦》《C h a n c e 可能性》をキーワードとした価格志向脱却のMD戦略提案を行います。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、ペットの専門性を高め、商品の安定供給から売り場作りの企画提案までのトータルサポートを行い、顧客満足度を高めてまいります。

また、ペットパリュウ株式会社では、平成24年8月に立ち上げました総合ペットプランニング部を平成26年3月より当社から移管し、店舗開発と商品開発の専門化を図り、高付加価値商品開発とサービスの提供に努めてまいります。

物流面では、引き続き物流改革プロジェクトチームによる関東エリア・関西エリア・九州エリアの物流業務の効率化を推進してまいります。

教育事業では、当社の社会貢献活動の一役を担い、社会福祉や動物医療の発展に寄与してまいります。

中国における事業展開につきましては、今後業容の拡大を推進してまいります。

インターネット通販事業におきましては、ココロ株式会社において売上の拡大と収益性の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 災害危機等について

当社グループは全国に多数の事業所・物流センターを設置し事業を展開しておりますが、大規模地震等の自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、当社グループの物流やサービスの提供などに支障が生じることが想定されます。また、コンピュータシステムにおきましては、危機管理に万全を期しておりますが、壊滅的な損害を蒙った場合は、当社グループの業務遅延が発生する可能性があります。これらの被害に伴う復旧が長期化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ペットフードの安全性について

近年、外国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザの発生など食の安全性にかかわる問題から、消費者の「安心・安全」に対する要求が一段と高まっております。今後、品質問題などによりペットフードの生産、流通に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引条件の大幅な変更について

当社グループはペットフード・用品の卸売事業が全体売上の大半を占めておりますので、取引先の経営環境の変化や営業政策の変更による販売価格の引き下げ、仕入価格の値上げ又は帳合先の変更が想定以上に進行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権の貸倒れについて

当社グループの主要な販売先であります小売業におきましては、店舗出店、M&Aなどによりさらに競争が激化し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。従来から当社グループにおきましては、取引信用保険に加入するなど与信管理には十分留意しておりますが、不測の事態により取引先に信用不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ペット生体の需給動向について

当社グループは、ペットフード・用品の卸売事業を主業といたしておりますので、ペット生体の数の増減によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

資本業務提携契約

当社は、平成25年3月14日開催の取締役会において、国分株式会社との間で、資本業務提携を行うことを決議し、同日国分株式会社と当社は資本業務提携契約を締結いたしました。

(1) 資本業務提携の理由

当社は、昭和46年の創業からペットフード・ペット用品の総合商社として卸売事業を中心に業容の拡大を進めてまいりました。

今般、酒類・食品の大手卸売業である国分株式会社との資本業務提携を通じて、お取引先様へのサービスレベルの一層の向上を図るものであります。

(2) 資本提携の内容

当社の筆頭株主である高橋良一氏及び大株主である株式会社コーワンは、当社株式それぞれ464,000株及び317,064株を国分株式会社へ譲渡いたしました。

これにより、国分株式会社が既に保有している324,000株とあわせて国分株式会社が保有する当社の株式は1,105,064株となり、当社の発行済株式数に対する割合は18.31%となりました。

なお、当社は、当社第42回定時株主総会において、国分株式会社が指名する碓 豊樹氏を当社の取締役として選任する議案を付議し、承認可決されております。

(3) 業務提携の内容

当社及び国分株式会社は、両社が所有するリソースやノウハウを活用し、ペットフード・ペット用品に係る商品の企画・開発、販売協力、並びに物流、情報システム、及び間接業務に関する効率化・共有化を進めてまいります。業務提携の詳細については、今後、両社で協議の上、決定いたします。

(4) 資本業務提携の相手先の概要

- | | |
|-------|---|
| ①名称 | 国分株式会社 |
| ②所在地 | 東京都中央区日本橋 1－1－1 |
| ③代表者 | 代表取締役会長兼社長 國分 勘兵衛 |
| ④事業内容 | 酒類・食品・関連消費財にわたる卸売業及びそれらに関する資材の販売業、貿易業、パン粉の製造業、貸室業 |
| ⑤資本金 | 35億円（平成25年12月31日現在） |

(5) 株式譲渡日

平成25年3月18日

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は前期と比べ6億5千9百万円(0.9%)減少し752億9千5百万円となりました。これは主に既存得意先の帳合先変更により売上が減少したものであります。

②売上総利益

売上総利益は前期と比べ2億8千2百万円(2.8%)減少し、96億6千8百万円となりました。また、売上総利益率は前期の13.1%から12.8%へ減少しました。卸売事業では、低価格志向の影響でペットフード及びペット用品類の販売単価が下落する中、高付加価値商品の販売に注力しましたが、販売単価の下落を補うまでの利益改善は出来ませんでした。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前期と比べ9千万円(1.0%)増加し、94億7千4百万円となりました。これは主に小売業様の要望に応えるための物流編成を行ったことにより物流コストが上昇したことによるものであります。

④営業利益

営業利益は前期と比べ3億7千3百万円(65.7%)減少し、1億9千4百万円となりました。

⑤営業外損益

特に記載すべき事項はありません。

⑥経常利益

経常利益は前期と比べ4億4千2百万円(68.4%)減少し、2億4百万円となりました。また、経常利益率は前期の0.9%から0.3%になりました。

⑦特別損益

特別利益に投資有価証券売却益1千万円及び保険解約返戻金2千万円、特別損失に減損損失1億8千万円を計上したことにより、純額で1億4千9百万円の損失となりました。

⑧当期純損失

当期純損失は9千万円となりました。前期は当期純利益の3億5千6百万円でありました。

⑨ROE(自己資本当期純利益率)

ROEは前期と比べ5.0ポイント減少し4.0%から△1.0%となりました。これは前述の通り、当期純損失を計上したことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループはペットフード・ペット用品の卸売事業が全体売上の大半を占めておりますので、取引先の経営環境の変化や営業政策の変更による販売価格の引き下げ、仕入価格の値上げ又は帳合先の変更が想定以上に進行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営環境は、デフレの影響を受け低価格、節約志向が強まり、飼育頭数の伸び悩みや生体の小型化を主要因として、ペット関連市場の成長率が鈍化しております。また、取引先様だけでなく、競合他社においても企業再編、統廃合が加速するなどめまぐるしく変化しています。この環境変化に対応する為、選択と集中、価値訴求と専門化、事業連携、ローコスト経営を中期経営戦略の基本方針として、ペットフード・ペット用品卸売事業を中核に業容拡大を図り、企業価値を更に高めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円増加し、252億1千7百万円となりました。これは、主にのれんが2億4千8百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2億8千7百万円、商品が1億6千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億7千1百万円増加し、165億1千8百万円となりました。これは、主に未払法人税等が1億9千2百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が4億4千万円、未払金が1億3千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円減少し、86億9千9百万円となりました。これは、主に配当金を1億5千6百万円支払ったこと及び当連結会計年度において9千万円の当期純損失を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当連結会計年度の業績を踏まえ、マーケットの変化、取引先様の変化に迅速に対応すること、また当社グループ全体における成長戦略とコスト管理を的確に行なう為に、社員一人一人が状況を熟知、理解して目標達成に向けて、引き続き「売る力」と「買う力」を発揮し、一層の業容拡大を図ることが当面の経営課題であると認識しております。その為に、組織面では営業本部内の東日本統括部、西日本統括部及び広域量販統括部を中心に各エリア支店長とのコミュニケーションを強化し、問題点を共通認識し戦略の推進及び業務の意思決定の迅速化を図り、「売る力」の強化に努めてまいります。

また、ペット専門の卸売事業としての差別化を強化する為に、平成24年8月に立ち上げました総合ペットプランニング部をペットバリュー株式会社へ移管し、高付加価値商品の開発により一層顧客満足度を高めることに努めてまいります。

また、グループとしてのスケールメリットと事業シナジーを最大化し、商品統括部を中心に「買う力」の強化とローコスト経営を推進してまいります。

経営管理面では、会社法や金融商品取引法に適切に対応することや、業務の有効性と効率性を確保することを目的として内部統制活動を継続して実行してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資及び重要な設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (兵庫県西宮市)	統括業務設備 配送設備	82,353	23	4,614	220,500 (2,321.56)	19,771	327,262	51 (6)
営業本部 (東京都品川区)	事務所設備	1,644	—	104	—	—	1,748	18 (1)
札幌支店 (北海道石狩市)	事務所設備 配送設備	52,019	—	64	170,460 (6,700.00)	489	223,034	12 (32)
東北支店 (宮城県登米市)	事務所設備 配送設備	104	—	79	—	624	809	13 (23)
関東支店 (埼玉県三郷市)	事務所設備	—	—	0	—	364	364	26 (2)
横浜支店 (横浜市瀬谷区)	事務所設備	25,253	—	229	109,142 (725.78)	364	134,989	21 (—)
名古屋支店 (名古屋市港区)	事務所設備 配送設備	1,249	—	248	—	489	1,987	14 (8)
静岡営業所 (静岡県富士市)	事務所設備 配送設備	2,383	—	360	—	519	3,263	6 (21)
関西支店 (兵庫県西宮市)	事務所設備	—	—	—	—	—	—	20 (1)
岡山営業所 (岡山市北区)	事務所設備	—	—	—	—	—	—	3 (2)
四国営業所 (香川県綾歌郡宇多津町)	事務所設備 配送設備	37,494	0	719	—	1,130	39,344	11 (43)
広島支店 (広島県山県郡北広島町)	事務所設備 配送設備	65,235	—	148	98,861 (5,533.06)	1,009	165,254	19 (37)
福岡支店 (福岡県糟屋郡宇美町)	事務所設備 配送設備	207	—	0	—	749	956	17 (6)
沖縄営業所 (沖縄県宜野湾市)	事務所設備	—	—	44	—	—	44	1 (—)
神奈川物流センター (神奈川県厚木市)	事務所設備 配送設備	451	—	128	—	—	580	4 (5)
MK物流センター (千葉県野田市)	事務所設備 配送設備	111	—	—	—	259	371	1 (1)
柏物流センター (千葉県柏市)	事務所設備 配送設備	—	10	100	—	259	370	1 (2)
佐野物流センター (栃木県栃木市)	事務所設備 配送設備	307	—	—	—	259	566	4 (4)
岩槻物流センター (さいたま市岩槻区)	事務所設備 配送設備	—	—	—	—	—	—	5 (4)
八尾物流センター (大阪府八尾市)	事務所設備 配送設備 賃貸設備	155,043	—	—	275,761 (2,501.83)	—	430,805	7 (40)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
和泉物流センター (大阪府和泉市)	事務所設備 配送設備	230	—	98	—	871	1,199	4 (6)
りんくう物流センター (大阪府泉佐野市)	事務所設備 配送設備	—	—	—	—	—	—	4 (—)
鳴尾浜物流センター (兵庫県西宮市)	事務所設備 配送設備	20,904	0	258	—	—	21,162	2 (62)
姫路物流センター (兵庫県姫路市)	事務所設備 配送設備	370	—	72	—	1,130	1,574	8 (45)
熊本物流センター (熊本県上益城郡嘉島町)	事務所設備 配送設備	—	—	255	—	259	515	— (2)
エコーペットビジネス総合学院 (兵庫県尼崎市)	事務所設備 学校設備	728	—	318	—	1,459	2,506	6 (19)

- (注) 1. 当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 上記のほか、土地・建物の一部を賃借しております。年間賃借料は600,074千円であります。賃借している土地の面積は70,949.90㎡、建物は54,777.73㎡であります。
3. 八尾物流センターの一部を、連結子会社である株式会社マーク産業、株式会社ケイ・スタッフ及びココロ株式会社 に賃貸しており、年間の賃貸料の総額は12,965千円であります。
4. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)
コンピュータ等	350台	3年間	63,536
OA機器	57台	5年間	4,589
車両運搬具	163台	4年間	75,372

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成26年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成26年5月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,036,546	6,036,546	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,036,546	6,036,546	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年4月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	3,000	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	当社取締役に対し64,000、 監査役に対し18,000、執行 役員に対し30,000、従業員 に対し183,000、子会社取締 役に対し5,000 合計300,000	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	851(注) 1	—
新株予約権の行使期間	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注) 2	発行価格 863 資本組入額 432	—
新株予約権の行使の条件	①本新株予約権の割当てを 受けたものは、下記(i) 及び(ii)に掲げる条件が 全て満たされた場合にの み、本新株予約権を行使 することができます。 (i)平成26年2月期の監査 済みの当社連結損益 計算書において営業 利益が660百万円以上 であること。 (ii)平成27年2月期の監査 済みの当社連結損益 計算書において営業 利益が700百万円以上 であること。 ②新株予約権者は、新株予 約権の権利行使時におい ても、当社又は当社子会 社の取締役、監査役、執 行役員又は従業員である ことを要します。ただ し、任期満了による退 任、定年退職その他正当 な理由があると取締役会 が認めた場合は、この限 りではありません。 ③新株予約権者が死亡した 場合、その相続人による 行使は認めません。	—
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、当社の 取締役会の決議による承 認を要するものとしま す。	—
代用払込みに関する事項	—	—

	事業年度末現在 (平成26年 2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年 4月30日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限りします。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 ⑤新株予約権を行使することができる期間 ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限 ⑧新株予約権の行使条件 ⑨新株予約権の取得条項	—

- (注) 1. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 発行価格は、本新株予約権の払込金額1株当たり12円と行使時の払込金額1株当たり851円を合算しております。
3. 本新株予約権は、新株予約権の行使の条件に抵触したため、平成26年4月18日付でその全てが消滅しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年3月1日～平成20年2月29日(注)	13,800	6,036,546	4,498	1,988,097	4,498	1,931,285

(注) 新株予約権の権利行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	24	14	56	27	5	4, 331	4, 457	－
所有株式数（単元）	－	5, 579	157	18, 187	1, 066	30	35, 315	60, 334	3, 146
所有株式数の割合（％）	－	9. 25	0. 26	30. 14	1. 77	0. 05	58. 53	100. 00	－

(注) 1. 自己株式644株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,105	18.31
高橋 一彦	兵庫県芦屋市	358	5.94
エコートレーディング共栄会	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	223	3.71
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	188	3.12
古谷 洋作	大阪府泉南市	121	2.02
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	110	1.82
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	105	1.74
エコートレーディング従業員 持株会	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	79	1.32
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	63	1.05
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	54	0.89
計	—	2,409	39.92

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	58千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	44千株

2. 前事業年度末において主要株主でなかった国分株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,032,800	60,328	—
単元未満株式	普通株式 3,146	—	—
発行済株式総数	6,036,546	—	—
総株主の議決権	—	60,328	—

(注) 「株式数 (株)」の「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数 (個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) エコートレーディング株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	600	—	600	0.0
計	—	600	—	600	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。ただし、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによるものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	644	—	644	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得ること、そしてそのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置き、連結配当性向30%以上を目標としながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせていただきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり年間普通配当金を20円といたしました。なお、中間期に普通配当金として10円を配当させていただいておりますので、当期末の配当金は10円となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える営業・物流・内部管理体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月10日 取締役会決議	60,359	10
平成26年5月28日 定時株主総会決議	60,359	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	1,085	1,051	820	875	915
最低(円)	722	732	584	660	682

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	795	793	747	760	778	725
最低(円)	770	718	720	725	723	682

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	高橋 良一	昭和10年3月26日生	昭和28年4月 国分株式会社入社 昭和46年6月 当社設立、代表取締役社長 平成12年3月 株式会社ペットペット設立、代表取締役会長 平成12年12月 ペッツバリュー株式会社設立、代表取締役会長（現任） 平成13年3月 当社代表取締役会長 平成21年9月 株式会社マーク産業設立、代表取締役会長（現任） 平成22年4月 株式会社ケイ・スタッフ設立、代表取締役会長 平成25年2月 株式会社ケイ・スタッフ代表取締役社長（現任） 平成25年5月 当社取締役会長（現任）	(注) 5	38
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	高橋 一彦	昭和32年2月14日生	昭和55年3月 株式会社トーカン入社 昭和59年3月 当社入社 昭和59年3月 当社名古屋営業所長 昭和61年6月 当社取締役 平成2年5月 当社常務取締役営業本部長 平成7年5月 当社専務取締役 平成9年3月 当社専務取締役営業本部長 平成13年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成17年4月 当社代表取締役社長兼エコーペットビジネス総合学院学院長 平成19年10月 ペッツバリュー株式会社代表取締役社長 平成25年4月 株式会社ペットペット代表取締役社長（現任） 平成25年10月 当社代表取締役社長兼営業本部長（現任）	(注) 5	358
専務取締役	経営企画室長 兼通販担当	新森 英機	昭和30年11月3日生	昭和55年4月 ウエスト電気株式会社入社 昭和62年9月 当社入社 平成9年3月 当社営業本部営業企画部長 平成9年5月 当社取締役営業本部営業企画部長 平成10年9月 当社取締役経営企画室長兼営業本部営業企画部長 平成13年4月 当社常務取締役営業副本部長兼関西統括部長 平成14年9月 当社常務取締役物流本部長兼物流部長 平成15年3月 当社常務取締役物流本部長 平成16年3月 当社常務取締役物流・システム本部長 平成16年5月 当社常務取締役兼常務執行役員物流・システム本部長 平成19年5月 当社専務取締役物流・システム本部長 平成23年7月 当社専務取締役経営企画室長 平成26年4月 当社専務取締役経営企画室長兼通販担当（現任）	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業副本部長 兼西日本統括部長	甲斐 敬章	昭和29年2月24日生	昭和54年12月 株式会社九州ニチイ入社 昭和62年1月 当社入社 平成5年3月 当社福岡支店長 平成8年5月 当社取締役営業統括部福岡支店長 平成13年4月 当社取締役営業本部九州・沖縄統括部長兼福岡支店長 平成14年9月 当社取締役営業本部中国・九州統括支店長 平成15年3月 当社取締役営業本部中国・九州統括 平成15年7月 当社取締役営業本部長 平成15年10月 当社取締役営業本部長兼第一商品部長 平成16年5月 当社取締役兼執行役員営業本部長 平成19年5月 当社常務取締役営業本部長 平成22年3月 当社常務取締役商品本部長 平成23年7月 当社常務取締役 平成24年9月 当社常務取締役通販担当 平成25年10月 当社常務取締役営業副本部長兼西日本統括部長兼通販担当 平成26年4月 当社常務取締役営業副本部長兼西日本統括部長（現任）	(注) 5	1
常務取締役	管理本部長	堀 和仁	昭和32年11月28日生	平成元年8月 森土建株式会社入社 平成2年9月 当社入社 平成9年3月 当社管理本部経理部長 平成11年5月 当社取締役管理本部経理部長 平成16年3月 当社取締役財務本部長 平成16年5月 当社取締役兼執行役員財務本部長 平成19年5月 当社常務取締役財務本部長 平成21年10月 当社常務取締役管理本部長（現任）	(注) 5	1
取締役	営業副本部長 兼東日本統括部長	堀本 彰	昭和31年5月17日生	昭和54年4月 オリリー株式会社入社 平成4年5月 当社入社 平成21年3月 当社上席執行役員営業副本部長 平成21年5月 当社取締役営業副本部長 平成22年3月 当社取締役営業本部長 平成25年10月 当社取締役営業副本部長兼東日本統括部長（現任）	(注) 5	1
取締役	—	赤川 進	昭和30年1月31日生	昭和52年4月 株式会社忠実屋入社 平成17年11月 当社入社 平成23年3月 当社上席執行役員兼ベッツバリュー株式会社代表取締役社長 平成25年5月 当社取締役兼ベッツバリュー株式会社代表取締役社長 平成25年10月 当社取締役営業本部総合ペットプランニング部長兼ベッツバリュー株式会社代表取締役社長 平成26年3月 当社取締役兼ベッツバリュー株式会社代表取締役社長（現任）	(注) 5	0
取締役	物流・システム 本部長	平藤 丈征	昭和33年6月20日生	平成14年5月 株式会社スギ薬局入社 平成17年6月 当社入社 平成23年7月 当社上席執行役員物流・システム本部長 平成25年5月 当社取締役物流・システム本部長（現任）	(注) 5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	碓 豊樹	昭和31年1月24日生	昭和55年4月 国分株式会社入社 平成23年4月 同社執行役員近畿支社長兼営業・商品企画部長兼営業企画担当部長 平成24年4月 同社執行役員近畿支社長 平成25年1月 同社執行役員近畿支社長兼国分フードクリエイト西日本株式会社代表取締役社長（現任） 平成25年5月 当社取締役（現任）	(注) 5	—
監査役（常勤）	—	大藤 淳	昭和27年10月21日生	昭和46年4月 株式会社丸喜商会入社 昭和57年5月 当社入社 平成18年5月 当社営業本部姫路支店長 平成20年5月 当社常勤監査役（現任）	(注) 6	2
監査役	—	古西 豊	昭和43年9月17日生	平成12年4月 公認会計士登録 平成15年10月 税理士登録 平成15年11月 会計事務所開設（現在に至る） 平成16年5月 当社監査役（現任）	(注) 6	—
監査役	—	古川 幸伯	昭和49年7月5日生	平成12年4月 弁護士登録 平成15年4月 藤木総合法律事務所パートナー 平成21年5月 当社監査役（現任） 平成24年10月 弁護士法人本町総合法律事務所パートナー（現在に至る）	(注) 6	—
計						413

- (注) 1. 取締役会長 高橋 良一は、代表取締役社長 高橋 一彦の実父であり、専務取締役 新森 英機の義父であります。
2. 代表取締役社長 高橋 一彦は、専務取締役 新森 英機の義兄であります。
3. 取締役 碓 豊樹は、社外取締役であります。
4. 監査役 古西 豊及び古川 幸伯は、社外監査役であります。
5. 平成26年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成24年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、取締役の業務執行機能と意思決定・監督機能の分化を図り、経営責任と執行責任とを明確化すること等を目的として、平成16年5月より執行役員制度を導入しております。執行役員は次の4名であります。

職名	氏名
上席執行役員 ココロ株式会社 代表取締役社長	古荘 孔嗣
執行役員 当社営業本部 商品統括部長	武脇 隆治
執行役員 当社営業本部 東日本統括部 営業部長	武田 充弘
執行役員 当社営業本部 東日本統括部 関東支店長	大橋 亮

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダーに対して、健全で透明性の高い経営を遂行することにより企業価値を高めることが、非常に重要且つ恒久的な経営上の課題であり、これを追求し続けることが、企業の責務であり、延いては企業の発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と認識しております。

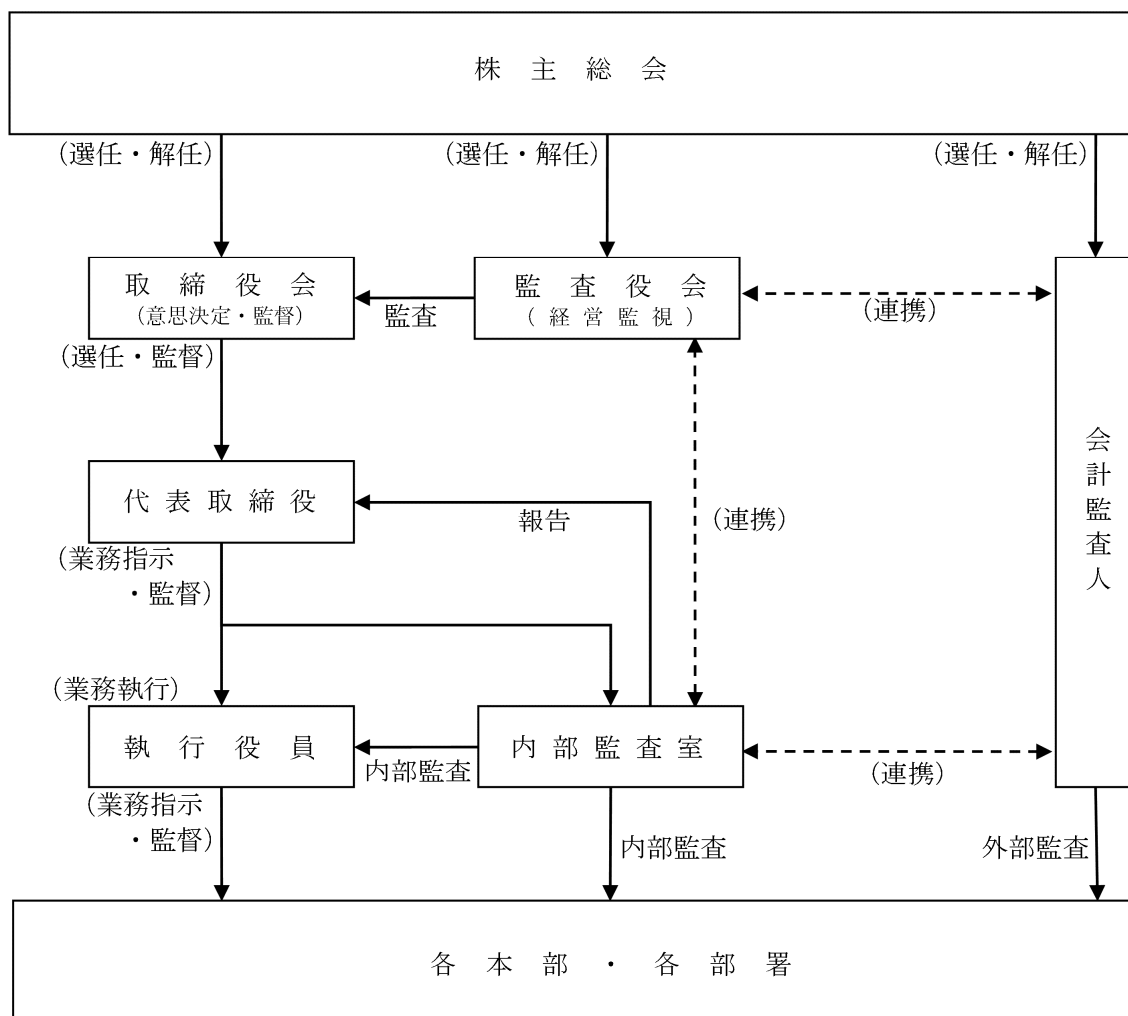
①企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会が独立性を維持しながら取締役の業務執行を監査しております。また、当社は、執行役員制度を採用することにより、経営の意思決定責任と業務遂行責任とを明確にしております。

取締役会は、8名の常勤取締役及び1名の非常勤取締役で構成され、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しておりますが、臨時取締役会も必要に応じて開催しております。

当社の企業統治体制の概要図は、次のとおりであります。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、少数の常勤取締役による迅速な意思決定、社外監査役を含む独立性の高い監査役会による経営の監視、業務遂行責任を明確にされた執行役員による事業の推進が可能であることから当該企業統治の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を定め、この体制のもとで業務の有効性と効率性を引き上げることにより業績向上と収益性を確保し、適法性の確保及びリスク管理に努めるとともに、経営環境の変化に対応して随時更新し、維持・改善しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、管理本部、経営企画室などの管理部門が中心となつて、リスクの発生可能性が高いと想定されることにつきまして適宜対応しております。また、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に基づいたリスク管理体制を当社グループ全体で構築し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、事態の内容に適合した迅速な対応を行い、損失の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を当社グループ全体で整備することに努めております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、28,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、有限責任監査法人トーマツが責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し、概ね1名にて定期的に内部統制の状況などを含め業務全般を監査し、その結果を社長及び被監査部門に報告するとともに、業務改善に繋げております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、原則として毎月開催しております。各監査役は取締役会の他、その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行につき厳正な監視を行っております。なお、監査役古西 豊氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役及び監査役会は内部監査室から定期的な報告を受けるとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行い、監査役監査の実効性を高めており、三者間の連携を密にしております。管理本部をはじめとする内部統制部門は、これら三者と必要に応じて適時に情報や意見の交換を行い、三者のそれぞれの監査の実効性を高めるよう努めております。

③会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツが実施しており、取締役会及び監査役会への定期的な報告が行われております。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

当社は、同監査法人との間で、監査契約を締結し、契約に基づき報酬を支払っております。

平成26年2月期における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数（注）	指定有限責任社員 業務執行社員 芝池 勉（1年） 指定有限責任社員 業務執行社員 小林洋之（6年）
所属する監査法人名	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 9名 その他 4名

（注）継続監査年数は、平成26年2月期までのものにつきまして、業務執行社員名の次の（ ）内に記載しております。

④社外取締役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役 豊樹氏は、当社のその他の関係会社であり、当社と営業上の取引がある国分株式会社の執行役員であります。

社外取締役 豊樹氏は、国分株式会社の執行役員として、会社経営に関する専門的な知識や経験を有しており、当社の経営の意思決定及び業務執行状況の監督の強化を図ることができるものと考えております。

⑤社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 古西 豊氏及び古川 幸伯氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役 古西 豊氏は、公認会計士及び税理士として専門的な知識や経験を有しており、財務及び会計の観点から監査体制の強化を図ることができるものと考えております。社外監査役 古川 幸伯氏は、弁護士として専門的な知識や経験を有しており、法律の観点から監査体制の強化を図ることができるものと考えております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外監査役を選任状況に関する考え方については、監査役設置会社においては監査役は3人以上で、そのうち半数以上は社外監査役でなければならないという会社法の規定を遵守することを基本としております。また、会計や開示上の諸規則に精通した監査役が監査役会に1名以上在任する状況を維持する方針としております。

監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、「②内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。なお、社外監査役に対しては、取締役会における充実した議論に資するため、取締役会の議題の提案の背景、目的、その主たる内容等につき、毎回、取締役会の開催前に常勤監査役より十分な説明が行なわれております。

当社は、経営の意思決定機能と、取締役及び執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑥役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	157,031	157,031	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7,500	7,500	—	—	—	1
社外役員	4,800	4,800	—	—	—	2

(注) 社外役員の員数は3名ですが、社外取締役1名については報酬を支払っておりませんので、社外役員の対象となる役員の員数と相違しております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑦株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
33銘柄 289,982千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	34,994	36,463	取引関係の強化の為
(株)ツルハホールディングス	4,400	35,332	取引関係の強化の為
コーナン商事(株)	15,095	17,057	取引関係の強化の為
スギホールディングス(株)	4,844	14,774	取引関係の強化の為
イズミヤ(株)	17,928	8,802	取引関係の強化の為
(株)ケーヨー	16,903	8,012	取引関係の強化の為
(株)ライフコーポレーション	6,000	7,626	取引関係の強化の為
DCMホールディングス(株)	11,325	7,372	取引関係の強化の為
(株)プラネット	8,000	7,200	取引関係の強化の為
片倉工業(株)	6,358	5,779	取引関係の強化の為
ゲンキー(株)	2,414	4,834	取引関係の強化の為
(株)リックコーポレーション	10,000	4,250	取引関係の強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4,080	取引関係の強化の為
(株)フジ	2,045	3,739	取引関係の強化の為
(株)エンチャー	7,948	3,656	取引関係の強化の為
(株)ドミー	6,000	3,132	取引関係の強化の為
(株)ダイユーエイト	5,000	3,120	取引関係の強化の為
マックスバリュ西日本(株)	1,948	2,425	取引関係の強化の為
(株)ヤマナカ	3,000	2,358	取引関係の強化の為
(株)りそなホールディングス	5,000	2,125	取引関係の強化の為

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)関西スーパーマーケット	2,640	2,112	取引関係の強化の為
ウエルシアホールディングス (株)	211	896	取引関係の強化の為
(株)O l y m p i c	1,000	720	取引関係の強化の為
マックスバリュ九州(株)	300	357	取引関係の強化の為

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	34,994	43,532	取引関係の強化の為
(株)ツルハホールディングス	4,400	41,624	取引関係の強化の為
スギホールディングス(株)	4,844	18,988	取引関係の強化の為
コーナン商事(株)	16,597	17,094	取引関係の強化の為
(株)プラネット	8,000	9,488	取引関係の強化の為
イズミヤ(株)	19,295	9,049	取引関係の強化の為
(株)ライフコーポレーション	6,000	8,790	取引関係の強化の為
(株)ケーヨー	18,575	8,414	取引関係の強化の為
片倉工業(株)	6,874	8,064	取引関係の強化の為
DCMホールディングス(株)	11,325	7,304	取引関係の強化の為
ゲンキー(株)	2,634	5,843	取引関係の強化の為
(株)リックコーポレーション	10,000	5,320	取引関係の強化の為
(株)エンチャー	9,430	4,271	取引関係の強化の為
(株)みずほフィナンシャルグル ープ	20,000	4,180	取引関係の強化の為
(株)フジ	2,396	4,065	取引関係の強化の為
(株)ダイユーエイト	5,000	3,225	取引関係の強化の為
(株)ドミー	6,000	2,946	取引関係の強化の為
マックスバリュ西日本(株)	1,948	2,727	取引関係の強化の為
(株)りそなホールディングス	5,000	2,650	取引関係の強化の為
(株)関西スーパーマーケット	2,640	2,122	取引関係の強化の為
(株)ヤマナカ	3,000	2,091	取引関係の強化の為
ウエルシアホールディングス (株)	327	1,868	取引関係の強化の為
マックスバリュ九州(株)	739	1,110	取引関係の強化の為
(株)O l y m p i c グループ	1,000	801	取引関係の強化の為

⑧取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑫自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑬取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,710	—	27,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,710	—	27,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行っております。また、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,220,329	3,304,700
受取手形及び売掛金	12,882,672	13,169,943
商品	3,660,718	3,829,959
貯蔵品	17,436	21,311
繰延税金資産	87,249	65,702
未収入金	1,841,390	1,865,364
その他	113,007	100,704
貸倒引当金	△5,427	△420
流動資産合計	21,817,376	22,357,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,688,447	1,707,441
減価償却累計額	△1,104,632	△1,146,540
減損損失累計額	△50,628	△50,628
建物及び構築物（純額）	※2 533,186	※2 510,273
土地	※2 957,155	※2 957,155
その他	220,095	230,488
減価償却累計額	△165,993	△184,753
その他（純額）	54,101	45,734
有形固定資産合計	1,544,443	1,513,163
無形固定資産		
のれん	535,955	287,172
その他	187,263	152,568
無形固定資産合計	723,218	439,741
投資その他の資産		
投資有価証券	405,564	403,981
長期貸付金	99,903	83,955
繰延税金資産	72,131	64,869
その他	※1 418,721	※1 357,201
貸倒引当金	△2,301	△2,639
投資その他の資産合計	994,019	907,369
固定資産合計	3,261,681	2,860,273
資産合計	25,079,058	25,217,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,558,491	8,999,014
短期借入金	※2 4,750,000	※2 4,800,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
未払金	1,724,111	1,857,701
未払法人税等	238,578	46,256
賞与引当金	47,400	40,661
その他	252,244	265,661
流動負債合計	15,620,825	16,009,294
固定負債		
その他	526,043	508,870
固定負債合計	526,043	508,870
負債合計	16,146,868	16,518,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,986,064	4,738,537
自己株式	△590	△590
株主資本合計	8,904,858	8,657,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,882	30,816
為替換算調整勘定	2,448	7,627
その他の包括利益累計額合計	27,330	38,443
新株予約権	—	3,600
純資産合計	8,932,189	8,699,375
負債純資産合計	25,079,058	25,217,540

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	75,954,186	75,295,166
売上原価	66,002,616	65,626,171
売上総利益	9,951,569	9,668,994
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,690,972	3,792,331
貸倒引当金繰入額	△423	△4,691
報酬及び給料手当	2,478,145	2,455,226
賞与引当金繰入額	47,400	40,661
退職給付費用	26,918	30,802
福利厚生費	361,960	361,063
減価償却費	135,773	126,807
不動産賃借料	634,829	641,963
その他	2,007,513	2,029,897
販売費及び一般管理費合計	9,383,088	9,474,061
営業利益	568,480	194,932
営業外収益		
受取利息	7,992	6,913
受取配当金	9,221	7,301
受取賃貸料	8,759	13,968
業務受託料	10,844	26,117
持分法による投資利益	62,259	—
その他	38,714	29,861
営業外収益合計	137,791	84,160
営業外費用		
支払利息	41,571	34,228
支払手数料	10,029	10,754
持分法による投資損失	—	22,840
その他	7,557	6,617
営業外費用合計	59,158	74,440
経常利益	647,114	204,653
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,963
関係会社株式売却益	43,677	—
保険解約返戻金	—	20,207
その他	※1 1,639	—
特別利益合計	45,316	31,170
特別損失		
減損損失	—	※3 180,000
その他	※2 6,997	※2 966
特別損失合計	6,997	180,966
税金等調整前当期純利益	685,433	54,857
法人税、住民税及び事業税	340,094	119,997
法人税等調整額	△11,091	25,453
法人税等合計	329,003	145,450
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	356,429	△90,593
当期純利益又は当期純損失(△)	356,429	△90,593

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	356,429	△90,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,149	5,934
持分法適用会社に対する持分相当額	4,157	5,178
その他の包括利益合計	※ 19,306	※ 11,112
包括利益	375,735	△79,480
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	375,735	△79,480

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,931,285	4,822,785	△538	8,741,630
当期変動額					
剰余金の配当			△193,150		△193,150
当期純利益			356,429		356,429
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	163,279	△52	163,227
当期末残高	1,988,097	1,931,285	4,986,064	△590	8,904,858

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	9,673	△433	△1,215	8,024	8,749,655
当期変動額					
剰余金の配当					△193,150
当期純利益					356,429
自己株式の取得					△52
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,208	433	3,664	19,306	19,306
当期変動額合計	15,208	433	3,664	19,306	182,533
当期末残高	24,882	—	2,448	27,330	8,932,189

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,931,285	4,986,064	△590	8,904,858
当期変動額					
剰余金の配当			△156,933		△156,933
当期純損失（△）			△90,593		△90,593
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△247,526	－	△247,526
当期末残高	1,988,097	1,931,285	4,738,537	△590	8,657,331

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,882	2,448	27,330	－	8,932,189
当期変動額					
剰余金の配当					△156,933
当期純損失（△）					△90,593
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,934	5,178	11,112	3,600	14,712
当期変動額合計	5,934	5,178	11,112	3,600	△232,814
当期末残高	30,816	7,627	38,443	3,600	8,699,375

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	685,433	54,857
減価償却費	136,701	128,268
のれん償却額	80,295	75,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△441	△4,669
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,679	△6,739
受取利息及び受取配当金	△17,214	△14,214
支払利息	41,571	34,228
持分法による投資損益 (△は益)	△62,259	22,840
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,963
関係会社株式売却損益 (△は益)	△43,677	—
保険解約返戻金	—	△20,207
減損損失	—	180,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△129,432	△287,203
信託受益権の増減額 (△は増加)	1,518	1,820
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△696,753	△173,115
未収入金の増減額 (△は増加)	△59,952	62,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△167,431	451,434
未払金の増減額 (△は減少)	56,020	132,457
その他	21,264	65,098
小計	△149,677	691,195
利息及び配当金の受取額	29,314	12,393
利息の支払額	△40,214	△33,665
法人税等の支払額	△161,416	△403,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	△321,993	266,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,405	△23,525
無形固定資産の取得による支出	△18,038	△32,834
投資有価証券の取得による支出	△16,536	△12,235
投資有価証券の売却による収入	—	35,000
関係会社株式の売却による収入	1,391,480	—
関係会社出資金の払込による支出	△23,688	—
長期貸付けによる支出	△1,500	—
長期貸付金の回収による収入	2,274	3,024
保険積立金の積立による支出	△6,347	△6,223
保険積立金の解約による収入	—	28,413
長期前払費用の取得による支出	△500	△1,514
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △6,184
その他	△8,641	9,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,311,097	△6,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000	50,000
長期借入金の返済による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△193,351	△157,177
その他	△18,433	△18,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,111,785	△175,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,681	84,371
現金及び現金同等物の期首残高	3,343,010	3,220,329
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,220,329	※1 3,304,700

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ペットバリュー株式会社

株式会社マーク産業

株式会社ケイ・スタッフ

ココロ株式会社

株式会社ペットペット

株式会社ペットペットについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

愛寵頂級（北京）商貿有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～31年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用関連会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」と「業務受託料」は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた58,318千円は、「受取賃貸料」8,759千円、「業務受託料」10,844千円、「その他」38,714千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた6,953千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた6,669千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
出資金（共同支配企業に対する投資）	29,209千円	11,548千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	86,420千円	78,757千円
土地	220,500千円	220,500千円
計	306,920千円	299,257千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	820,000千円	820,000千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
受取手形割引高	1,284,512千円	1,199,391千円

(連結損益計算書関係)

※1 特別利益「その他」に含めて表示されている固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	1,639千円	－千円

※2 特別損失「その他」に含めて表示されている固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
構築物	－千円	7千円
工具、器具及び備品	288千円	－千円
ソフトウェア	－千円	444千円
除却費用	6,380千円	500千円
計	6,669千円	951千円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
ココロ株式会社 (岡山市北区)	－	のれん

当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。

なお、賃貸資産及び遊休資産については個別に取り扱っております。

上記の資産については、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（180,000千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,457千円	10,218千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	20,457千円	10,218千円
税効果額	△5,308千円	△4,284千円
その他有価証券評価差額金	15,149千円	5,934千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,157千円	5,178千円
その他の包括利益合計	19,306千円	11,112千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成24年 3 月 1 日 至平成25年 2 月 28 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,036,546	－	－	6,036,546
合計	6,036,546	－	－	6,036,546
自己株式				
普通株式	568	76	－	644
合計	568	76	－	644

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月 23 日 定時株主総会	普通株式	96,575	16	平成24年 2 月 29 日	平成24年 5 月 24 日
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	96,574	16	平成24年 8 月 31 日	平成24年11月 9 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5 月 29 日 定時株主総会	普通株式	96,574	利益剰余金	16	平成25年 2 月 28 日	平成25年 5 月 30 日

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,036,546	—	—	6,036,546
合計	6,036,546	—	—	6,036,546
自己株式				
普通株式	644	—	—	644
合計	644	—	—	644

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	3,600
合計		—	—	—	—	—	3,600

(注) 当連結会計年度末残高は、新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	96,574	16	平成25年2月28日	平成25年5月30日
平成25年10月10日 取締役会	普通株式	60,359	10	平成25年8月31日	平成25年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	60,359	利益剰余金	10	平成26年2月28日	平成26年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	3,220,329千円	3,304,700千円
現金及び現金同等物	3,220,329千円	3,304,700千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

株式の取得により新たに株式会社ペットペットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,185千円
固定資産	90千円
のれん	6,225千円
流動負債	△200千円
同社株式の取得価額	9,300千円
同社の現金及び現金同等物	3,115千円
差引:同社取得のための支出	6,184千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

サーバー及びネットワーク機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産) その他	39,147	30,408	8,738
(無形固定資産) その他	1,202	885	317
合計	40,349	31,294	9,055

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成26年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産) その他	25,415	22,200	3,214
(無形固定資産) その他	1,202	1,085	116
合計	26,617	23,286	3,331

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,272	3,700
1年超	3,753	52
合計	10,025	3,753

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	6,907	6,606
減価償却費相当額	6,099	5,814
支払利息相当額	372	210

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	3,019	3,012
1年超	2,481	3,207
合計	5,501	6,219

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

未収入金は、主に仕入先に対する未収仕入割戻金であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,220,329	3,220,329	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,882,672	12,882,672	—
(3) 未収入金	1,841,390	1,841,390	—
(4) 投資有価証券	277,118	277,118	—
資産計	18,221,510	18,221,510	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,558,491	8,558,491	—
(2) 短期借入金	4,750,000	4,750,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,092	92
(4) 未払金	1,724,111	1,724,111	—
負債計	15,082,603	15,082,695	92

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,304,700	3,304,700	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,169,943	13,169,943	—
(3) 未収入金	1,865,364	1,865,364	—
(4) 投資有価証券	299,572	299,572	—
資産計	18,639,580	18,639,580	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,999,014	8,999,014	—
(2) 短期借入金	4,800,000	4,800,000	—
(3) 未払金	1,857,701	1,857,701	—
負債計	15,656,715	15,656,715	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	128,445	104,409

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,220,329	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,882,672	—	—	—
未収入金	1,841,390	—	—	—
合計	17,944,391	—	—	—

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,304,700	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,169,943	—	—	—
未収入金	1,865,364	—	—	—
合計	18,340,008	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年 2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	225,479	182,077	43,401
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	225,479	182,077	43,401
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	51,638	59,251	△7,612
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51,638	59,251	△7,612
合計		277,118	241,329	35,788

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 128,445千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年 2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	164,138	105,016	59,122
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	164,138	105,016	59,122
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	135,433	148,549	△13,115
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	135,433	148,549	△13,115
合計		299,572	253,565	46,007

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 104,409千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	35,000	10,963	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	35,000	10,963	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
(1) 勤務費用	26,918千円	30,802千円
(2) 退職給付費用	26,918千円	30,802千円

（注） 特定退職金共済制度に対する掛金は、勤務費用に含めております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金	—	3,600

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社執行役員 5名 当社従業員 60名 当社子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 300,000株
付与日	平成25年4月26日
権利確定条件	①本新株予約権の割当てを受けたものは、下記(i)及び(ii)に掲げる条件が全て満たされた場合にのみ、本新株予約権を行使することができます。 (i)平成26年2月期の監査済みの当社連結損益計算書において営業利益が660百万円以上であること。 (ii)平成27年2月期の監査済みの当社連結損益計算書において営業利益が700百万円以上であること。 ②新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではありません。 ③新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成27年6月1日 至平成28年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成25年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	300,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	300,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成25年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	851
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	12

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成25年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	18.386%
予想残存期間（注） 2	3.1年
予想配当率（注） 3	3.951%
無リスク利子率（注） 4	0.133%

（注） 1. 直近3.1年間の株価実績に基づき算定しております。

2. 割当日から満了日（平成28年5月31日）までの期間であります。

3. 平成25年2月期の配当実績によっております。

4. 満期までの期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	18,043千円	15,500千円
未払事業税	18,828千円	5,732千円
未収入金計上額	30,723千円	28,789千円
たな卸資産評価損	14,513千円	18,389千円
その他	7,214千円	7,089千円
繰延税金資産（流動） 合計	89,322千円	75,500千円
繰延税金負債（流動） との相殺	△2,073千円	△9,798千円
繰延税金資産（流動） の純額	87,249千円	65,702千円
繰延税金負債（流動）		
未払消費税等	△1,463千円	△1,370千円
前払労働保険料	△591千円	△103千円
未収事業税	－千円	△7,364千円
その他	△213千円	△977千円
繰延税金負債（流動） 合計	△2,268千円	△9,816千円
繰延税金資産（流動） との相殺	2,073千円	9,798千円
繰延税金負債（流動） の純額	△195千円	△18千円
繰延税金資産（固定）		
未払役員退職慰労金	85,533千円	85,533千円
従業員長期未払金	59,625千円	54,643千円
連結子会社の税務上の繰越欠損金	90,807千円	140,377千円
減損損失	13,892千円	13,892千円
その他有価証券評価差額金	－千円	1,858千円
減価償却超過額	9,746千円	8,229千円
投資有価証券評価損	13,302千円	4,049千円
資産除去債務	12,788千円	13,061千円
その他	10,956千円	11,284千円
繰延税金資産（固定） 小計	296,653千円	332,930千円
評価性引当額	△155,746千円	△238,405千円
繰延税金資産（固定） 合計	140,906千円	94,525千円
繰延税金負債（固定） との相殺	△68,774千円	△29,655千円
繰延税金資産（固定） の純額	72,131千円	64,869千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△10,906千円	△15,191千円
のれん償却額	△54,877千円	△16,308千円
その他	△4,966千円	△1,237千円
繰延税金負債（固定） 合計	△70,750千円	△32,737千円
繰延税金資産（固定） との相殺	68,774千円	29,655千円
繰延税金負債（固定） の純額	△1,975千円	△3,082千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	20.4%
住民税均等割	3.4%	43.3%
評価性引当額の増加額	3.3%	146.6%
関係会社の連結除外による影響額	2.1%	—%
持分法投資損益	△3.7%	15.8%
その他	0.4%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	265.1%

3. 連結決算日後の復興特別法人税の前倒廃止による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来38.0%となっておりましたが35.6%に変更されます。

これによる影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～36年と見積り、割引率は2.04%～2.21%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	35,133千円	35,883千円
時の経過による調整額	749千円	765千円
期末残高	35,883千円	36,649千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ニチリウ永瀬であります。第2四半期連結会計期間に全株式を売却したことにより関連当事者ではなくなっており、その時点の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	15,687,746千円
固定資産合計	4,983,050千円
流動負債合計	14,007,388千円
固定負債合計	1,956,664千円
純資産合計	4,706,743千円
売上高	16,810,028千円
税引前当期純利益金額	525,072千円
当期純利益金額	371,004千円

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	国分櫛	東京都中央区	3,500,000	卸売業	(被所有) 直接 18.3	役員の兼任 商品の仕入	商品の仕入	5,154,928	買掛金	759,013

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、取引条件を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,479円84銭	1,440円68銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	59円05銭	△15円01銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	356,429	△90,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	356,429	△90,593
期中平均株式数(株)	6,035,925	6,035,902
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成25年度 有償ストックオプション (普通株式 300,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,750,000	4,800,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	21,038	21,342	1.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	50,691	33,834	1.5	平成27年～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,871,729	4,855,177	—	—

(注) 1. 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	18,664	11,535	3,541	93

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	19,097,077	37,494,667	56,742,354	75,295,166
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△78,652	140,530	△130,592	54,857
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△59,780	68,471	△206,774	△90,593
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△9.90	11.34	△34.26	△15.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△9.90	21.25	△45.60	19.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942,492	2,112,258
受取手形	※2 51,191	21,933
電子記録債権	538,843	1,264,076
売掛金	※2 13,228,532	※2 12,703,303
商品	3,546,591	3,680,947
貯蔵品	6,476	7,349
前払費用	48,382	48,448
繰延税金資産	82,819	60,418
未収入金	1,563,757	1,580,407
その他	192,633	166,275
貸倒引当金	△5,300	△100
流動資産合計	21,196,421	21,645,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,657,224	1,677,061
減価償却累計額	△1,086,556	△1,126,577
減損損失累計額	△50,628	△50,628
建物（純額）	※1 520,039	※1 499,856
構築物	19,833	19,833
減価償却累計額	△15,521	△16,492
構築物（純額）	4,312	3,340
機械及び装置	1,097	1,097
減価償却累計額	△1,053	△1,063
機械及び装置（純額）	43	33
車両運搬具	2,870	2,870
減価償却累計額	△2,870	△2,870
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	142,090	142,090
減価償却累計額	△131,935	△134,243
工具、器具及び備品（純額）	10,154	7,846
土地	※1 957,155	※1 957,155
リース資産	59,937	65,134
減価償却累計額	△22,515	△35,118
リース資産（純額）	37,421	30,015
有形固定資産合計	1,529,126	1,498,248
無形固定資産		
のれん	22,166	8,166
ソフトウェア	152,606	118,318
リース資産	20,044	14,523
電話加入権	10,880	10,880
その他	—	945
無形固定資産合計	205,697	152,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	284,673	289,982
関係会社株式	190,000	199,300
出資金	4,721	4,721
関係会社出資金	64,853	64,853
長期貸付金	77,737	69,979
従業員に対する長期貸付金	—	1,434
関係会社長期貸付金	331,500	331,500
破産更生債権等	29	356
長期前払費用	30,468	17,931
繰延税金資産	58,084	47,979
その他	337,498	313,744
貸倒引当金	△1,528	△1,739
投資損失引当金	—	△53,304
投資その他の資産合計	1,378,039	1,286,739
固定資産合計	3,112,863	2,937,822
資産合計	24,309,284	24,583,141
負債の部		
流動負債		
支払手形	459,925	501,001
買掛金	7,943,384	※2 8,359,515
短期借入金	※1 4,750,000	※1 4,800,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
リース債務	18,436	18,686
未払金	1,256,588	1,338,459
未払費用	119,005	121,057
未払法人税等	229,936	26,064
未払消費税等	—	52,200
前受金	32,041	17,964
預り金	12,309	14,310
賞与引当金	45,000	36,600
その他	1,033	1,535
流動負債合計	14,917,662	15,287,396
固定負債		
リース債務	45,414	31,214
役員退職慰労未払金	239,993	239,993
資産除去債務	35,883	36,649
その他	172,249	158,860
固定負債合計	493,540	466,717
負債合計	15,411,203	15,754,114

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
資本準備金	1,931,285	1,931,285
資本剰余金合計	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
利益準備金	84,922	84,922
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	1,074,099	985,850
利益剰余金合計	4,959,022	4,870,773
自己株式	△590	△590
株主資本合計	8,877,816	8,789,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,265	35,860
評価・換算差額等合計	20,265	35,860
新株予約権	—	3,600
純資産合計	8,898,081	8,829,027
負債純資産合計	24,309,284	24,583,141

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	71,480,269	73,217,939
売上原価		
商品期首たな卸高	2,344,323	3,546,591
当期商品仕入高	64,178,834	64,865,010
合計	66,523,157	68,411,602
商品他勘定振替高	※2 676	※2 0
商品期末たな卸高	3,546,591	3,680,947
商品売上原価	62,975,890	64,730,654
売上総利益	8,504,379	8,487,284
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,299,730	3,547,575
貸倒引当金繰入額	900	△4,883
報酬及び給料手当	1,968,056	1,983,273
賞与引当金繰入額	45,000	36,600
退職給付費用	26,918	30,802
福利厚生費	286,143	293,986
減価償却費	128,140	122,459
不動産賃借料	612,311	627,924
その他	1,601,835	1,691,813
販売費及び一般管理費合計	7,969,035	8,329,550
営業利益	535,344	157,734
営業外収益		
受取利息	11,914	10,936
受取配当金	※1 20,749	4,665
受取賃貸料	※1 36,667	※1 41,542
業務受託料	6,310	20,160
その他	34,422	25,464
営業外収益合計	110,063	102,769
営業外費用		
支払利息	36,395	34,099
手形売却損	6,953	6,203
支払手数料	10,029	10,754
その他	521	288
営業外費用合計	53,901	51,344
経常利益	591,506	209,158
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,963
関係会社株式売却益	81,428	—
保険解約返戻金	—	20,207
その他	※3 1,639	—
特別利益合計	83,068	31,170
特別損失		
投資損失引当金繰入額	—	53,304
その他	※4 6,852	※4 959
特別損失合計	6,852	54,263
税引前当期純利益	667,722	186,065
法人税、住民税及び事業税	320,464	91,853
法人税等調整額	△17,328	25,528
法人税等合計	303,136	117,382
当期純利益	364,586	68,683

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

（単位：千円）

（単位：円）

	株主資本							株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式		
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	902,663	4,787,586	△538	8,706,432	
当期変動額									
剰余金の配当					△193,150	△193,150		△193,150	
当期純利益					364,586	364,586		364,586	
自己株式の取得							△52	△52	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	171,436	171,436	△52	171,384	
当期末残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	1,074,099	4,959,022	△590	8,877,816	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	2,659	8,709,092
当期変動額		
剰余金の配当		△193,150
当期純利益		364,586
自己株式の取得		△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,605	17,605
当期変動額合計	17,605	188,989
当期末残高	20,265	8,898,081

当事業年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

（単位：千円）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	1,074,099	4,959,022	△590	8,877,816
当期変動額								
剰余金の配当					△156,933	△156,933		△156,933
当期純利益					68,683	68,683		68,683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△88,249	△88,249	－	△88,249
当期末残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	985,850	4,870,773	△590	8,789,566

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,265	－	8,898,081
当期変動額			
剰余金の配当			△156,933
当期純利益			68,683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,595	3,600	19,195
当期変動額合計	15,595	3,600	△69,053
当期末残高	35,860	3,600	8,829,027

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～31年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込み等を検討して、その損失見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた40,732千円は、「業務受託料」6,310千円、「その他」34,422千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた6,524千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	86,420千円	78,757千円
土地	220,500千円	220,500千円
計	306,920千円	299,257千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	820,000千円	820,000千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
流動資産		
受取手形	17,570千円	一千円
売掛金	2,732,695千円	2,770,593千円
流動負債		
買掛金	一千円	799,773千円

3 偶発債務

次の関係会社に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
ココロ株式会社		
買掛金	948千円	495千円
リース債務	10,257千円	7,861千円
未払金	一千円	12,154千円
計	11,206千円	20,511千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
受取手形割引高	1,284,512千円	1,199,391千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
受取配当金	13,914千円	－千円
受取賃貸料	32,838千円	32,285千円

※2 商品他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
販売費及び一般管理費「その他」	676千円	0千円

※3 特別利益「その他」に含めて表示されている固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
土地	1,639千円	－千円

※4 特別損失「その他」に含めて表示されている固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
工具、器具及び備品	143千円	－千円
ソフトウェア	－千円	444千円
除却費用	6,380千円	500千円
計	6,524千円	944千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成24年 3 月 1 日 至平成25年 2 月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	568	76	－	644
合計	568	76	－	644

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成25年 3 月 1 日 至平成26年 2 月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	644	－	－	644
合計	644	－	－	644

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

サーバー及びネットワーク機器（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成25年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	39,147	30,408	8,738
ソフトウェア	1,202	885	317
合計	40,349	31,294	9,055

(単位：千円)

	当事業年度（平成26年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	25,415	22,200	3,214
ソフトウェア	1,202	1,085	116
合計	26,617	23,286	3,331

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,272	3,700
1年超	3,753	52
合計	10,025	3,753

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	6,907	6,606
減価償却費相当額	6,099	5,814
支払利息相当額	372	210

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	1,608	1,340
1年超	1,541	201
合計	3,149	1,541

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は199,300千円、前事業年度の貸借対照表計上額は190,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	17,104千円	13,911千円
未払事業税	18,167千円	4,044千円
未収入金計上額	30,723千円	28,789千円
たな卸資産評価損	13,796千円	17,987千円
その他	4,913千円	5,398千円
繰延税金資産（流動）合計	84,705千円	70,131千円
繰延税金負債（流動）		
未払消費税等	△1,463千円	－千円
未収事業税	－千円	△7,364千円
その他	△422千円	△2,348千円
繰延税金負債（流動）合計	△1,885千円	△9,713千円
繰延税金資産（流動）の純額	82,819千円	60,418千円
繰延税金資産（固定）		
未払役員退職慰労金	85,533千円	85,533千円
従業員長期未払金	59,625千円	54,643千円
減損損失	13,892千円	13,892千円
減価償却超過額	9,028千円	7,751千円
関係会社株式評価損	10,691千円	10,691千円
投資損失引当金繰入額	－千円	18,997千円
投資有価証券評価損	13,302千円	－千円
資産除去債務	12,788千円	13,061千円
資産調整勘定	－千円	2,777千円
その他	10,607千円	12,224千円
繰延税金資産（固定）小計	215,471千円	219,575千円
評価性引当額	△144,251千円	△154,269千円
繰延税金資産（固定）合計	71,219千円	65,306千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△8,213千円	△15,191千円
その他	△4,921千円	△2,135千円
繰延税金負債（固定）合計	△13,134千円	△17,326千円
繰延税金資産（固定）の純額	58,084千円	47,979千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	5.4%
住民税均等割	3.3%	12.1%
評価性引当額の増加額	0.0%	5.7%
その他	△0.2%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	63.1%

3. 決算日後の復興特別法人税の前倒廃止による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来38.0%となっておりましたが35.6%に変更されます。

これによる影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～36年と見積り、割引率は2.04%～2.21%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	35,133千円	35,883千円
時の経過による調整額	749千円	765千円
期末残高	35,883千円	36,649千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,474円19銭	1,462円16銭
1株当たり当期純利益金額	60円40銭	11円38銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益金額(千円)	364,586	68,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	364,586	68,683
期中平均株式数(株)	6,035,925	6,035,902
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成25年度 有償ストックオプション (普通株式 300,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (千円)
		イオン(株)	34,994	43,532
		(株)ツルハホールディングス	4,400	41,624
		(株)オープンドア	100	34,212
		ドギーマンハヤシ(株)	1,000	31,000
		スギホールディングス(株)	4,844	18,988
		コーナン商事(株)	16,597	17,094
		(株)プラネット	8,000	9,488
		イズミヤ(株)	19,295	9,049
		(株)ライフコーポレーション	6,000	8,790
		(株)ケーヨー	18,575	8,414
		その他（23銘柄）	101,302	67,787
		小計	215,109	289,982
計		215,109	289,982	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,657,224	19,837	—	1,677,061	1,126,577	50,628	40,020	499,856
構築物	19,833	—	—	19,833	16,492	—	971	3,340
機械及び装置	1,097	—	—	1,097	1,063	—	9	33
車両運搬具	2,870	—	—	2,870	2,870	—	0	0
工具、器具及び備 品	142,090	—	—	142,090	134,243	—	2,307	7,846
土地	957,155	—	—	957,155	—	—	—	957,155
リース資産	59,937	5,196	—	65,134	35,118	—	12,603	30,015
有形固定資産計	2,840,208	25,034	—	2,865,242	1,316,366	50,628	55,912	1,498,248
無形固定資産								
のれん	32,465	—	—	32,465	24,299	—	13,999	8,166
ソフトウェア	300,373	25,774	23,180	302,967	184,648	—	59,617	118,318
リース資産	28,799	—	—	28,799	14,276	—	5,520	14,523
電話加入権	10,880	—	—	10,880	—	—	—	10,880
その他	—	945	—	945	—	—	—	945
無形固定資産計	372,518	26,719	23,180	376,057	223,223	—	79,137	152,834
長期前払費用	31,448	1,514	13,408	19,554	1,623	—	642	17,931
繰延資産								
—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	6,828	416	—	5,404	1,839
賞与引当金	45,000	36,600	45,000	—	36,600
投資損失引当金	—	53,304	—	—	53,304

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による目的外取崩額4千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額5,400千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,057
預金	
当座預金	2,105,249
普通預金	2,911
外貨普通預金	0
別段預金	1,033
郵便貯金	1,006
小計	2,110,200
合計	2,112,258

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)サンデー	13,525
(株)ジョイ	5,825
野々山商事(株)	2,132
(株)アイピーシー	449
合計	21,933

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成26年3月	449
4月	21,483
5月以降	—
合計	21,933

3) 電子記録債権
(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
イオンペット(株)	753,854
イオンリテール(株)	339,321
イオン九州(株)	107,409
イオンビッグ(株)	42,113
(株)光洋	14,790
その他	6,587
合計	1,264,076

(ロ)期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成26年 3 月	701,851
4 月	562,225
5 月以降	—
合計	1,264,076

4) 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)マーク産業	2,498,889
(株)L I X I L ビバ	652,054
(株)島忠	455,310
(株)ケーヨー	453,599
(株)ナフコ	445,237
その他	8,198,211
合計	12,703,303

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
13,228,532	76,949,050	77,474,278	12,703,303	85.9	61.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

5) 商品

品目	金額（千円）
ペットフード	
ドッグフード	664,251
キャットフード	854,707
スナックフード	690,751
鳥・小動物・観賞魚等フード	135,872
小計	2,345,581
ペット用品	
犬・猫用品	1,059,278
その他用品	276,088
小計	1,335,366
合計	3,680,947

6) 貯蔵品

区分	金額（千円）
事務用品	3,359
教育関連用品	1,234
荷造包装用品	427
その他	2,327
合計	7,349

7) 未収入金

区分	金額（千円）
未収仕入割戻金	1,462,088
その他	118,318
合計	1,580,407

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
常陸化工(株)	80,748
(株)リッチェル	64,266
新東北化学工業(株)	52,345
第一衛材(株)	43,288
(株)藤沢商事	41,045
その他	219,307
合計	501,001

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成26年3月	307,936
4月	171,845
5月	21,219
6月以降	—
合計	501,001

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
伊藤忠商事(株)	1,853,621
ユニ・チャーム(株)	1,666,011
三菱商事(株)	1,380,078
国分(株)	759,013
ドギーマンハヤシ(株)	438,936
その他	2,261,853
合計	8,359,515

3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	2,050,000
(株)みずほ銀行	1,200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	500,000
日本生命保険相互会社	50,000
合計	4,800,000

4) 未払金

区分	金額 (千円)
未払売上割戻金	468,653
未払売上値引金	305,802
未払経費金	545,878
その他	18,124
合計	1,338,459

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載されている株主に対し、所有株式数を基準に次のとおり実施いたします。 (1) 500株以上1,000株未満 全国共通ギフト券（市価1,000円相当）を贈呈 (2) 1,000株以上 市価5,000円相当の物品を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）平成25年5月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自平成25年3月1日 至平成25年5月31日）平成25年7月12日近畿財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自平成25年6月1日 至平成25年8月31日）平成25年10月11日近畿財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自平成25年9月1日 至平成25年11月30日）平成26年1月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年5月31日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 5 月16日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝池 勉 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 洋之 印
--------------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エコートレーディング株式会社の平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エコートレーディング株式会社が平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 5 月 16 日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝池 勉 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 洋之 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。